

小松島市営バスの今後のあり方について

提 言 書

平成24年5月17日

小 松 島 市 議 会

平成24年5月17日

小松島市長
稲田 米昭 様

小松島市議会議長
井内 建治

小松島市営バスの今後のあり方について(提言)

別紙のとおり、標記について提言書を提出します。

提 言 書

小松島市営バスの今後のあり方について

小松島市議会として、小松島市営バスの今後のあり方勉強会を発足し、全議員参加の中、議論を深めてきた。10回にわたる勉強会を重ね、先般、議員全員協議会を経て議会としての合意形成を図り、小松島市営バスの今後のあり方について、以下のとおり提言する。

小松島市営バス事業を開始し、60数年が経過しようとしている過去を顧みるとその役割は非常に大きく、かつては港湾利用者などの重要な結線とし、また市内各所や県都と結ぶ市民の欠かせない足として活躍してきた。市民への福祉向上に多大なる貢献をしてきたことは、まぎれもない事実であり、関係者の努力に敬意を表するものである。

しかしながら近年では、港湾航路の撤退や交通手段の変化に伴い、バス利用者が激減している厳しい状況下にあることは、事実として受けとめなければならない。このような中でも、現在まで事業継続している交通弱者を守る施策としては、意義深いものとする。

事業効率を図るため、一部民間委託（管理の受委託）や議会からの提言に基づく貸切バス事業の廃止など、事業改善にも取り組んできた。また、議会でも小松島市営バスあり方勉強会において、路線の見直し、市内循環型バスの運行等を研究してきた。

しかし、企業会計における独立採算制には程遠いものであり、今後も赤字体質からの脱却は、現実的にありえないものと判断する。さらには、市の一般会計からの繰り入れ投入額が増加し続け、持続可能な運営は非常に難しい状況にある。運営体制をみても、退職者不補充により運転手等の新規採用を実施しておらず、直営事業としての継続性は困難な状況にある。

このような事業変遷があり、経営体質（企業会計運営）、経営体制（組織、定員管理）ともに持続していくことは、不可能であると判断した。

以上述べた観点から、終期を平成26年3月末に設定し、小松島市営バス事業を廃止すべきである。

なお、小松島市民・交通弱者の足を守ることは重要であり、廃止後の代替措置として、住民意見を反映させた生活交通の確保を考えるべきである。